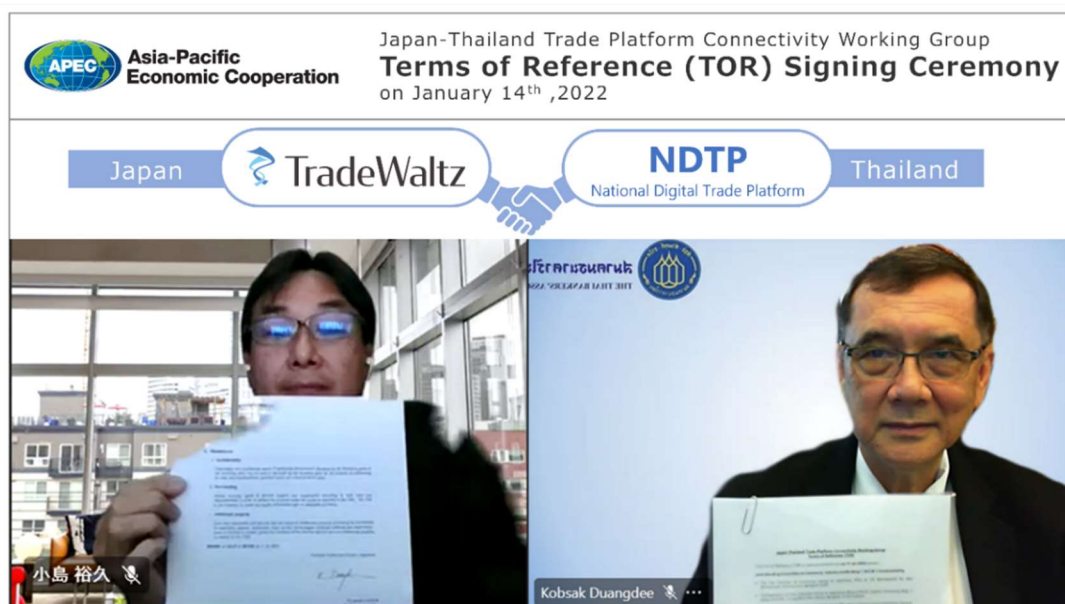


日本貿易プラットフォーム TradeWaltz とタイ貿易プラットフォーム NDTP が システム連携の合意書（TOR）に署名

～商流は豊田通商が協力、デジタル船荷証券領域は TradeLens を活用・連携～

株式会社トレードワルツ

貿易情報連携プラットフォーム（以下：貿易 PF）「TradeWaltz」を運営する株式会社トレードワルツ（以下：トレードワルツ）は、「日本貿易 PF “TradeWaltz”とタイ貿易 PF “NDTP（National Digital Trade Platform）” のシステム連携計画」につき、2022年1月14日、合意書（TOR）に署名したことを発表致します。国家間で貿易プラットフォームの連携を推進することは、アジア太平洋経済協力会議（以下：APEC）や東南アジア諸国連合（ASEAN）でも提唱されている他、経済産業省のアジア未来投資イニシアティブでも紹介されています。



■ コロナ禍で求められる貿易実務の効率化・リモートワーク化、サプライチェーンの可視化

あらゆるモノの流れに付随する貿易業務には、未だオフィスや行政機関での紙書類の処理プロセスが存在しており、アジア地域を中心に長時間就労の原因や、コロナ禍のリモートワークを阻む一因となっており、解決手段として過去 44-60%の業務効率化やリモートワークの促進が実証結果として証明された「貿易 PF」の導入が各国で加速しています。

しかし、更なる効率化を生み出すためには、貿易相手国まで含めた End to End（輸出国から輸入国まで）の電子化（＝貿易完全電子化）が必要であり、国家間の貿易 PF を連携し、相互接続性(Interoperability)を生み出していくことが必要です。

これが実現されることで、サプライチェーンの可視化が進み、コロナ禍などの有事に必要な物品の検索や代替物流ルートの計画等も容易となり、サプライチェーンが強靱化されます。

■ 2022 年、APEC 議長国のタイと貿易 PF 接続を目指す

昨年国際会議 APEC で弊社が発表した通り(※1)国家間の貿易 PF 接続プロジェクトをトレードワルツはタイ・シンガポール・豪州・ニュージーランドの 4 カ国と進めております。

本プロジェクトで進める国家間での貿易プラットフォームの連携・構築に関しては、未来投資・共創の優良事例として、経済産業省「アジア未来投資イニシアティブ(※2)」の中で萩生田大臣にも下記の通り言及をいただく等、政府としても厚くご支援を頂いています。

※1) <https://www.tradewaltz.com/news/396/>

※2) <https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220110001/20220110001.html>

アジア未来投資イニシアティブ資料抜粋

未来投資・共創の事例：グローバルサプライチェーンのハブとしての地域の魅力向上②

- ・ 経済成長を支える貿易につき、輸出入にかかる通関等の貿易関連業務にかかるコストを削減することで貿易を拡大したい。
- ・ 日本企業が、船荷証券を含むすべての貿易書類の電子化や、ブロックチェーン技術を活用し貿易に係る各ステークホルダー間で、セキュリティを確保しつつ、一気通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築し、ASEAN 諸国のプラットフォームとの連携を目指す。
- ・ 政府は、民間企業による貿易手続電子化を通じたサプライチェーン高度化の実証事業を支援し、サプライチェーン全体を電子化・効率化する可能性を検証。

萩生田大臣の講演原稿 - ②連結性への投資抜粋

貿易手続きのデジタル化にも積極的に貢献します。貿易書類を電子化するとともに、ブロックチェーン技術を活用して、セキュリティを確保しつつ、関係者間で、一気通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築する。そうした目標に向けた日 ASEAN の民間事業者の挑戦を、政府として引き続き支援していきます

■ 具体的な両国 PF の接続方法や検証商流について

2022 年に実現を目指す両国 PF の接続箇所については昨年 11 月 18 日開催の APEC デジタル貿易シンポジウム(※3)にてタイ NDTP から報告の通り、下記を予定しており、デジタル船荷証券部分 (eBL) に関しては、外部の TradeLens サービス(※4)の活用・連携を行う形で検討を進めています。

対象書類	実現方法
Purchase Order, Packing List, Invoice	TradeWaltz-NDTP 直接連携
Bill of Lading (船荷証券)	TradeLens eBL を活用し、 TradeWaltz と NDTP に情報連携

※3) <https://www.tradewaltz.com/news/1002/>

※4) IBM とマースクの共同出資会社が運営するサービスで、コンテナ船会社に特化した機能を保有。提供するサービスの中のデジタル船荷証券サービスは、船主責任相互保険組合 (通称 P&I クラブ) が認可する世界で 7 つのデジタル船荷証券のうちの 1 つ。

今回、TradeWaltz-NDTP 間で合意書（TOR）の署名を行い、今後貿易 PF 間連携を進めてまいります。システム連携が確立された際には、TradeWaltz 株主の一社でもある豊田通商株式会社のタイ向け輸出取引にてデータ疎通の確認を行う予定です。

【関係者のコメント】

トレードワルツ 代表取締役社長 小島 裕久

「無事、本 TOR の署名式を迎えることができ、安堵しております。トレードワルツは事業開始から約 1 年 3 カ月の、まだ社員数 27 名の会社ではありますが、この国家的プロジェクトを成功に導き、私たちが目指す「貿易の未来」に少しでも近づけるよう、関係者の方々のご尽力を頂きながら進めていく所存です。」

Kobsak Duangdee, Head of NDTP Project of JSCCIB

「We are very pleased with the success of this TOR signing. It is indeed the key milestone to kick start the digital trade transformation and connectivity between the countries, which are also crucial parts of the Regional Digital Trade Transformation and Connectivity initiative that we have been working on both in ASEAN and APEC. This project will again be highlighted during the APEC Business Advisory Council Meetings (ABAC) this year. With support and collaboration between the parties involved, we look forward and are confident on achieving our shared goals in the area of digital trade.」

Juan-Jose Ruiz, TradeLens, IBM, Head of Strategy and Business Development

「We are pleased to be selected as the electronic Bill of Lading solution for the NDTP-TradeWaltz initiative. TradeLens has a vision of a paperless trade environment that requires an open and collaborative approach. Our platform allows exporters and importers of all sizes to leverage leading cross-carrier digital capabilities, wherever they are. Together we hope to increase trade velocity between countries.」

豊田通商株式会社 執行役員 CDTO 補佐 デジタル変革推進部担当 松崎 英治

「両国が互いに力を合わせ、業界のニューノーマルを構築する本プロジェクトに、弊社が実証実験で参画させていただくことを大変光栄に思います。全ての貿易関係者にとってより便利・快適、且つ、実効性のあるプラットフォームにすべく、関係者の皆様と共創していく所存です。」

■トレードワルツについて

商号 : 株式会社トレードワルツ

代表者 : 代表取締役社長 小島 裕久

所在地 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番地 2 号 丸の内二重橋ビルディング 2 階

設立 : 2020 年（令和 2 年）4 月

事業内容 : ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz ^(注1)」の SaaS ^(注2) 提供

人員数 : 27 名（フルタイム）

URL : <https://www.tradewaltz.com>

株主一覧：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社

三菱商事株式会社

豊田通商株式会社

株式会社 TW Link

東京海上日動火災保険株式会社

三井倉庫ホールディングス株式会社

株式会社日新

株式会社三菱 UFJ 銀行

損害保険ジャパン株式会社

(注 1) 「TradeWaltz」は日本国内における株式会社トレードワルツの登録商標です。

その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

(注 2) Software as a Service の略で、ユーザーがインターネット経由で必要なソフトウェア機能を利用する仕組み

本件に関するお問い合わせ先（株式会社トレードワルツ）

株式会社トレードワルツ CEO 室 担当：染谷、齋藤

Email : info@tradewaltz.com

以上